

### 運輸・倉庫の8割強

#### 帝国D B調査 新インフル対策を実施

運輸・倉庫事業者の八割強が新インフル対策を実施していることが、帝国データバンクの調査でわかった。

運輸・倉庫は全業界中、対策が最も浸透。全体平均の七三・〇％を約一〇ポイント上回っている。

個々の対策を見ても、衛生用品の備蓄やマスク着用などの対策から重要業務の絞り込みなどの踏

高。二・五％が全業界で最も高い。ドライバーの欠

「出勤時の発熱測定」(一四・三％)や「インフルエンザワクチン接種の推進」(一〇・〇％)の取り組みも進む。

「出勤時の発熱測定」(一四・三％)や「インフルエンザワクチン接種の推進」(一〇・〇％)の取り組みも進む。

「出勤時の発熱測定」(一四・三％)や「インフルエンザワクチン接種の推進」(一〇・〇％)の取り組みも進む。

「出勤時の発熱測定」(一四・三％)や「インフルエンザワクチン接種の推進」(一〇・〇％)の取り組みも進む。

「出勤時の発熱測定」(一四・三％)や「インフルエンザワクチン接種の推進」(一〇・〇％)の取り組みも進む。

また、運輸・倉庫以外の業界では、社会全体で感染が拡大した場合の物流の停滞を危ぶる声が多い。

対策を行う上での障害について、「特にない」が三一・五％の一方、「人手・時間の不足」は二六・〇％に上る。特に大手で二九・一％と高い。

調査は九月十六～三十日に、全国約二万六千六百社を対象に実施。製造、卸、小売、金融を中心に約一万九百社から有効回答を得た(回答率五〇・五％)。運輸・倉庫の回答は四百社。

調査は九月十六～三十日に、全国約二万六千六百社を対象に実施。製造、卸、小売、金融を中心に約一万九百社から有効回答を得た(回答率五〇・五％)。運輸・倉庫の回答は四百社。

調査は九月十六～三十日に、全国約二万六千六百社を対象に実施。製造、卸、小売、金融を中心に約一万九百社から有効回答を得た(回答率五〇・五％)。運輸・倉庫の回答は四百社。

実施している新型インフルエンザ対策 (複数回答)

	全業界	運輸・倉庫
事業継続への対策		
マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄	45.9 (4,999)	62.0 (248)
職場における感染予防・感染拡大防止策の策定	37.5 (4,083)	46.8 (187)
社内マニュアルの策定	21.3 (2,320)	27.5 (110)
重要業務の絞り込み、不要不急の業務・感染リスクの高い業務の縮小	3.9 (428)	6.3 (25)
人員計画立案・交代要員確保策などの策定	4.6 (501)	8.0 (32)
従業員向け対策		
マスクの着用	29.6 (3,223)	42.5 (170)
手洗い用の消毒液などの設置	51.7 (5,630)	55.5 (222)
出勤時の発熱測定や問診、利用者の発熱チェック	8.7 (944)	14.3 (57)
インフルエンザワクチン接種の推進	9.0 (979)	10.0 (40)
本人または家族が罹患(りかん)したときの出勤制限	30.3 (3,296)	33.3 (133)

※帝国データバンクの資料を基に作成  
母数は全業界が10,890、運輸・倉庫が400

(構成比%、カッコ内は社数)

(矢田 健一郎)